

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-4-1
経営革新及び経営基盤の強化への支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課長 美濃 亮

電話番号

0852-22-5883

事務事業の名称	中小企業に対する間接融資事務（中小企業制度融資）	
目的	(1) 対象	県内の中小企業
	(2) 意図	信用力・担保力が弱い中小企業に対して、信用補完制度を活用して低利・長期の資金を提供する
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業に長期・低利な資金調達を円滑に行ってもらうため、金融機関に対して制度融資原資の一部を無利子で預託する。 保証料の負担を軽減するため、保証協会に保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。 制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失補償を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 制度融資利用実績	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件
	取組目標値							
	式・定義 融資実績（件数）	実績値	815.0	750.0	754.0			
		達成率	-	75.0	75.4	-	-	%
2	指標名	目標値						
	取組目標値							
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	33,394,940	43,308,684
うち一般財源 (千円)	188,900	281,314

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度の融資実績（件数）は754件（対前年度比100.5%）と前年度に比べて、増加した。
- 民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は低下傾向にある。また、日本銀行によるマイナス金利導入以来、民間金融機関の運用等による収益源が限られてくる中、中小企業向けの融資案件について多少のリスクを負ったプロパー融資推進の動きもある。
- 全体として県内中小企業への貸出残高は増加傾向で推移する中、保証付き融資や県制度融資の実績は減少傾向で推移している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 県内民間金融機関の貸出金利の低下傾向を受け、平成30年4月1日より一般資金、小規模企業特別資金、小規模企業育成資金の融資利率を0.2ポイント、創業者支援資金、経営改善長期借換資金の融資利率を0.1ポイント引き下げた。
- 「まち・ひと・しごと創生資金」を創設し、県の政策に連動した前向きな設備投資等を支援できるようメニューを整理した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 景気動向が緩やかながらも回復基調にあるものの、制度融資の利用対象と想定する県内中小企業の多くが、依然として借換えや当面の資金繰りのための運転資金を活用している（H29年度実績：618件/全754件）。
- 過去の設備投資は概ね平成20年前後に行われており、設備・機器等の老朽化が進んでいるが、安定した継続受注が見込み難く、投資に対して慎重な姿勢をとる企業が多い。

②困っている状況が発生している「原因」

- 緩やかながらも着実に回復している景気動向を背景として、設備投資等による生産性向上を図る中小企業者等への支援を進めるためには、これを金融面から支援する中小企業制度融資の制度設計が求められる。

③原因を解消するための「課題」

- 設備投資、人材育成投資等による生産性向上を促すような内容に見直す必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 県内企業の状況を規模別、経営状況別に把握している商工団体を中心に企業の金融事情、資金ニーズ等の把握を行う。これを把握したうえで、中小企業制度融資のメニュー見直しを検討する。